



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東
コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 池田 和明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 清水 浩司 TEL 0268-80-0058
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	39,379	△3.8	3,990	△15.1	3,764	△12.9	2,753	△15.3
2025年3月期中間期	40,942	15.5	4,698	101.5	4,321	114.5	3,250	130.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,484百万円（42.6％） 2025年3月期中間期 2,443百万円（△16.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	95.21	95.12
2025年3月期中間期	112.78	112.47

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	76,716	34,930	45.3
2025年3月期	76,174	32,373	42.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 34,742百万円 2025年3月期 32,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.50	—	35.00	52.50
2026年3月期	—	25.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,500	△1.7	8,500	△6.7	7,800	△7.6	5,500	△10.7	190.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	32,040,000株	2025年3月期	32,040,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,107,415株	2025年3月期	3,126,812株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	28,921,320株	2025年3月期中間期	28,825,141株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(偶発債務)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する“開発型企業”を目指すことで、市場に常に“新しさと違い”を提供するイノベーターであり続けることを経営ビジョンに掲げ、産業用印刷市場におけるデジタル化の推進を目指しております。

また、2025年5月に策定しました中長期成長戦略「Mimaki Innovation 30 (以下、MI30)」において、コア事業である産業用インクジェットプリンタ事業の成長と安定的な収益性の維持・強化とともに、新たな領域へチャレンジすることで企業価値の向上を図るため、重点施策に基づき目標達成に向けて取り組んでおります。

当中間連結会計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復基調にありますが、米国の関税政策の影響による成長鈍化に対する懸念や、不安定な国際情勢等により不透明要素は依然として継続しております。また、金融資本市場の変動等の影響も引き続き注視が必要な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループでは中長期成長戦略「MI30」で定めた重点施策に基づき、収益性の維持による安定的な財務基盤の実践と、製品市場別戦略として定期的かつ革新的な新製品を上市する目標を策定し取り組んでおります。当第2四半期においては、SG(サイングラフィックス)市場向けは、専用フィルムに印刷したデザインを形状や素材を選ばず、既製品や大きな素材に転写できる加飾方式を採用し、素材に直接印刷しないためミスプリントのリスクも低減できる当社初のUV-DTF(UV硬化式-Direct To Film)プリンタ「UVJ300DTF-75」を市場投入しました。また、好評をいただいている当社のプリント&カット複合機「CJV200シリーズ」に、エコソルベントインクを搭載しプリント機能に特化させたエントリーモデルのプリント専用機「JV200-160/-130」も新たに市場投入しました。TA(テキスタイル・アパレル)市場向けでは、高画質・高品質を実現し、昇華転写プリントの仕事の幅を大きく広げ、誰でも簡単に使いやすく、業務効率を向上させる機能が充実した昇華転写用インクジェットプリンタ「TS200-1600」を発表しました。

売上高は、減収となりました。製品市場別ではSG市場向けの高画質のエントリーモデルであるエコソルベントインクジェットプリンタの牽引に加えて、当社初のUV-DTFモデルが北米・欧州を中心に多くの引き合いを受けたことから順調な立ち上がりとなりました。また、UVインク搭載モデルの販売は低調となりましたが、SG市場向けの製品戦略による製品ラインナップの拡充が着実に奏功しており、プリンタ本体、インクの販売ともに増収となりました。IP(インダストリアルプロダクツ)市場向けは、ミドルサイズのFB(フラットベッド)のUVモデル「JFX200-1213EX」が引き続き牽引しましたが、新製品の端境期にあたり主に小型FBモデルの販売低調が継続したことからプリンタ本体は大幅な減収となりました。インクの販売は大幅に伸長しましたが、全体では減収となりました。TA市場向けは、フラッグシップモデルのダイレクト昇華と昇華転写紙のプリントの両方に対応したハイブリッドプリンタが堅調に推移し、また、日本や欧州においてオンデマンド捺染が可能なダイレクト捺染インクジェットプリンタの販売が好調となりましたが、DTFモデルの販売が競争激化により減少した結果、プリンタ本体は大幅な減収となりました。インクの販売は、プリンタ本体の累計稼働台数の増加に伴い引き続き好調に推移しました。

利益面では、減益となりましたが、前中長期戦略において掲げた収益性の安定化を継続的に推進した効果により、営業利益率は10.1%を確保しました。なお、原価改善活動が恒常化したことから、2.3pt改善し51.0%と売上原価率は大きく改善しました。販管費は、「MI30」において示しております将来の成長に繋げる新たな領域への投資として研究開発費や人件費については積極的に投入しましたが、その他の費用は売上高に応じた執行に努めたことから前年同期比では増加したものの、期初計画との比較では抑制した結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は393億79百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益は39億90百万円(同15.1%減)、経常利益は37億64百万円(同12.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は27億53百万円(同15.3%減)となりました。

また、主要な為替レート(2025年4月～2025年9月の平均レート)は、1米ドル=146.04円(前年同期152.62円)、1ユーロ=168.06円(前年同期165.93円)で推移しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本・アジア・オセアニア)

売上高は177億85百万円(前年同期比2.9%減)となりました。日本では、SG市場向けのエコソルベントインクジェットプリンタやUV-DTFモデルなどの新製品が順調に立ち上がりましたが、UVインク搭載モデルの販売が減少したことから微増となりました。また、IP市場向けにおいては新製品の端境期の影響を受け減少し、TA市場向けはDTFモデルが減少しました。FA(ファクトリーオートメーション)事業は、基盤検査装置や半導体製造装置の販売が好調に推移した一方で、基盤実装装置事業やFA装置が低調であったことから大幅な減収となりました。アジア・オセアニアではSG市場向けは微増となりましたが、IP市場向けは小型FBの販売が減少し、TA市場向けは、高速昇華転写インクジェットプリンタ「Tiger600-1800TS」が大幅に増加しましたが、エントリーモデルの昇華

転写プリンタが低調となり、販売は減少しました。以上の結果、全体では減収となりました。

(北・中南米)

売上高は119億27百万円(同2.3%減)となりました。北米では、SG市場向けは新製品のUV-DTFモデルやエコソルベントプリンタの立ち上がりが順調となり堅調に推移しました。IP市場向けは、大型FBが好調に推移した一方で小型FBモデルの販売が減少しました。TA市場向けは、「Tiger600-1800TS」やフラッグシップモデルのダイレクト昇華と昇華転写紙のハイブリッドプリンタが堅調に推移しましたが、DTFモデルの減少により本体の販売が減少しました。中南米は、SG市場向けは大幅に増加しましたが、TA市場向けのDTFモデルの減少により、全体では減収となりました。なお、北・中南米のインクの販売は累計稼働台数の増加により飛躍的に増加しましたが、全体では減収となりました。なお、北米の為替影響を除いた実質的な売上は増収となりました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は96億67百万円(同7.3%減)となりました。欧州では、SG市場向けは新製品のUV-DTFモデルやエコソルベントプリンタの立ち上がりが順調に推移したものの前年並みとなりました。IP市場向けは大幅な減収となり、また、TA市場向けは昇華転写のエントリーモデルが好調に推移しましたが、DTFモデルの大幅な減少に伴い本体の販売が大幅に減少し、インクの販売は前年並みとなりました。中東・アフリカでは、SG市場向けは引き続きエコソルベントのエントリーモデルが好調となり、また、TA市場向けの昇華転写のエントリーモデルが大幅に伸長しましたが、IP市場向けの小型・大型FBモデルともに大幅に減少しました。全体では減収となりました。

市場別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
S G 市 場 向 け	16,521,648	42.0	1.5
I P 市 場 向 け	9,777,303	24.8	△7.8
T A 市 場 向 け	4,548,547	11.6	△14.7
F A 事 業	1,933,468	4.9	△9.8
そ の 他	6,598,751	16.8	0.1
合 計	39,379,719	100.0	△3.8

(SG市場向け)

売上高は165億21百万円(前年同期比1.5%増)となりました。プリンタ本体は、2024年秋に発売の高画質のエコソルベントプリンタやフラッグシップモデルのUVインクジェットプリンタが牽引しました。加えて新製品のUV-DTFモデルが北米・欧州において多くの引き合いもありましたが、エントリーモデルの販売が集中したことから増収幅は一定に留まりました。インクの販売は微増となりました。

(IP市場向け)

売上高は97億77百万円(同7.8%減)となりました。プリンタ本体は、ミドルサイズのFBモデルが引き続き牽引しましたが、新製品の端境期にあたり主に小型FBモデルの低調により大幅な減収となりました。インクの販売は大きく伸長しましたが、全体としては減収となりました。

(TA市場向け)

売上高は45億48百万円(同14.7%減)となりました。主に日本や欧州においてダイレクト捺染インクジェットプリンタが堅調に推移しましたが、DTFモデルの販売が急速に伸びた前期との比較において競争激化となったことから、大幅な減収となりました。インクの販売は、プリンタ本体の累計稼働台数の増加に伴い好調に推移しましたが、全体では大幅な減収となりました。

(FA事業)

売上高は19億33百万円(同9.8%減)となりました。FA事業は、基盤検査装置や半導体製造装置の販売が好調に推移した一方で、基盤実装装置事業やFA装置の低迷により減収となりました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	13,983,179	35.5	△12.7
インク	16,025,800	40.7	2.3
保守部品	3,598,236	9.1	5.5
その他	5,772,503	14.7	△1.5
合計	39,379,719	100.0	△3.8

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ5億41百万円増加し、767億16百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ3億89百万円減少し、572億14百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比べ9億31百万円増加し、195億1百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ20億14百万円減少し、417億85百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ12億79百万円減少し、360億11百万円となりました。これは、主に電子記録債務の減少等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ7億34百万円減少し、57億74百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ25億56百万円増加し、349億30百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月13日公表の業績予想を修正しました。詳細につきましては、2025年11月11日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,448,305	14,027,131
受取手形、売掛金及び契約資産	13,532,182	12,178,476
商品及び製品	16,852,411	19,218,829
仕掛品	2,120,256	1,948,591
原材料及び貯蔵品	5,890,944	6,294,544
その他	3,815,720	3,642,289
貸倒引当金	△56,101	△95,376
流動資産合計	57,603,719	57,214,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,569,938	4,536,420
土地	3,572,719	3,638,813
その他(純額)	5,507,622	6,488,869
有形固定資産合計	13,650,280	14,664,103
無形固定資産		
のれん	108,091	97,282
その他	739,707	715,234
無形固定資産合計	847,798	812,516
投資その他の資産		
投資有価証券	143,815	176,247
繰延税金資産	2,620,556	2,666,297
その他	2,532,990	2,500,851
貸倒引当金	△1,224,822	△1,318,206
投資その他の資産合計	4,072,540	4,025,190
固定資産合計	18,570,619	19,501,809
資産合計	76,174,338	76,716,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,846,401	4,112,204
電子記録債務	5,000,625	4,387,405
短期借入金	14,774,724	15,371,780
1年内返済予定の長期借入金	1,783,229	1,708,600
リース債務	471,113	415,028
未払法人税等	1,552,621	1,010,887
賞与引当金	1,582,173	1,580,815
役員賞与引当金	135,885	57,811
製品保証引当金	1,532,956	1,183,008
その他	6,611,828	6,184,090
流動負債合計	37,291,559	36,011,632
固定負債		
長期借入金	3,972,152	3,209,226
リース債務	1,939,480	1,951,479
繰延税金負債	57,383	58,252
退職給付に係る負債	282,400	293,677
資産除去債務	149,751	154,423
役員退職慰労引当金	33,900	33,900
その他	73,718	73,358
固定負債合計	6,508,786	5,774,318
負債合計	43,800,346	41,785,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,674,335	4,700,135
利益剰余金	22,926,931	24,714,801
自己株式	△1,869,368	△1,857,816
株主資本合計	30,089,354	31,914,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,085	62,860
為替換算調整勘定	2,001,807	2,697,693
退職給付に係る調整累計額	84,613	67,208
その他の包括利益累計額合計	2,127,506	2,827,762
新株予約権	1,767	1,638
非支配株主持分	155,365	186,368
純資産合計	32,373,992	34,930,344
負債純資産合計	76,174,338	76,716,296

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	40,942,853	39,379,719
売上原価	21,823,941	20,074,375
売上総利益	19,118,911	19,305,343
販売費及び一般管理費	14,420,473	15,315,236
営業利益	4,698,438	3,990,107
営業外収益		
受取利息	49,012	48,225
受取配当金	1,423	2,235
受取保険金	9,985	27,918
為替差益	—	37,332
助成金収入	11,874	16,764
還付加算金	106,760	15,254
その他	32,580	47,669
営業外収益合計	211,635	195,399
営業外費用		
支払利息	234,757	231,580
為替差損	164,807	—
持分法による投資損失	15,054	42,819
インフレ会計調整額	133,604	112,820
その他	40,685	33,935
営業外費用合計	588,909	421,155
経常利益	4,321,164	3,764,351
特別利益		
固定資産売却益	8,322	8,513
特別利益合計	8,322	8,513
特別損失		
固定資産売却損	883	0
特別損失合計	883	0
税金等調整前中間純利益	4,328,603	3,772,864
法人税、住民税及び事業税	1,212,235	1,052,699
法人税等調整額	△153,307	△50,964
法人税等合計	1,058,928	1,001,735
中間純利益	3,269,675	2,771,129
非支配株主に帰属する中間純利益	18,695	17,409
親会社株主に帰属する中間純利益	3,250,979	2,753,719

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,269,675	2,771,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,953	21,775
為替換算調整勘定	△810,928	701,917
退職給付に係る調整額	△21,007	△17,404
持分法適用会社に対する持分相当額	10,013	7,561
その他の包括利益合計	△825,875	713,849
中間包括利益	2,443,800	3,484,979
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,429,336	3,453,975
非支配株主に係る中間包括利益	14,463	31,003

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(超インフレの会計処理)

2023年3月期連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、2023年3月期第2四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、中間連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当中間連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの中間連結財務諸表に反映しております。

(偶発債務)

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA(以下、ミマキブラジル社)は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルリアル(当中間連結会計期間末日レートでの円換算額2,375,212千円。)の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた73,427千ブラジルリアル(当中間連結会計期間末日レートでの円換算額2,053,769千円。当中間連結会計期間末日における遅延利息を含む。)に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行い、2025年3月に裁判所からミマキブラジル社の主張を認め当局の請求を取り消す判決が下されました。これに対し当局が2025年5月に控訴を行ったため、ミマキブラジル社では二審において引き続き主張を展開してまいります。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルリアル(当中間連結会計期間末日レートでの円換算額1,130,711千円。)に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行ってまいりましたが、2024年2月に当社の主張が認められ当該手続きは追徴課税なく終了いたしました。

継続中の税務訴訟について、ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方にに基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。